



特記事項	①申込時必要書類として、「運転免許証・パスポート・健康保険証・マイナンバーカード・生活保護受給者の方は生活保護受給証明に関する書類（生年月日記載）・外国籍の方は在留カード（表裏）」のいずれかコピーの提出をお願いします。未成年者の場合は「親権者（法定代理人）同意書」が併せて必要になります。 ②当社より記載内容（全項目）確認のため、申込者・賃借人・緊急連絡先にご連絡させていただく場合がございます。（また、在籍確認をさせていただく場合がございます） ③お申込に際しては、当社所定の審査をさせていただきます。審査結果によってはご希望にそえない場合がございます。なお審査の内容・結果等に関するご質問、お問合せについてはお答え致しかねますのであらかじめご了承ください。
------	--

協定会社様（審査回答書送付先）の情報				
会社名	株式会社ツイン総合管理			担当
TEL	06-4792-7859	FAX	06-4792-7869	

仲介会社名	TEL	FAX
-------	-----	-----

物件内容 代理店記入欄	申込日	月	日	入居日	月	日	☐ 未定	入居済	☐ 滞納無し	☐ リースバック							
	フリガナ									号室							
	物件名									☐ 戸建							
	住所																
	物件用途	☐ 住居用	☐ 住居学生用	☐ 住居火災保険	☐ トランクルーム	☐ 倉庫	入居理由	介護施設の場合	☐ デイケア								
		☐ 駐車場	☐ 事務所	☐ 店舗→利用目的	記載例：パン屋・介護施設・美容院（ ）				☐ 宿泊有								
①家賃（賃料）						円	④水道料・町（区）費				円	☐ 敷金・保証金					円
②共益費・管理費						円	⑤その他（ ）				円	☐ 礼金					円
③駐車場						円	⑥月額賃料				円	☐ 敷引（解約引き）					円

【重要】下記署名者は、【個人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書】を申込者に説明し、また、保証免責となるような虚偽申告、及び入居済申込者は申込時点で賃料滞納がない事・リースバック有無を確認して申込します

協定会社/仲介会社名

確認/説明者（署名）

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する事項
全保連株式会社（以下「当社」といいます。）は、賃貸借保証委託契約（以下「委託契約」といいます。）の申込者、その連帯保証人予定者、委託契約申込後、委託契約締結に至った委託者及びその連帯保証人（以下併せて「申込者等」といいます。）の個人情報及び法人情報を、本書（以下「本事項」といいます。）に定めるところに従い取り扱います。

第1条（個人情報）
個人情報とは、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、本人識別情報、肖像、音声、勤務先名称、勤務先住所、雇用形態、勤務先電話番号、部署、年収、勤務年数、外国籍の方における在留資格・在留期間・日本語検定資格の内容・日本での合計在住年数、当社が保証の対象とする賃料等に係る賃貸借契約の目的物件（以下「賃貸物件」といいます。）の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者（賃借人）と当社との間における取引情報、その他公共機関、官報やマスメディア等の媒体を通じて公にされている情報のいずれかに該当するものをいいます。（いずれも、委託契約終了後の個人情報も含まれます。）

第2条（法人情報）
法人情報とは、次の各号のいずれかに該当するものをいいます。
(1) 法人名、代表者名、代表者生年月日、所在地、電話番号、FAX 番号、設立年月日、資本金、年商、従業員数、事業内容、賃貸物件の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者（賃借人）と当社との間における取引情報、その他公共機関、官報やマスメディア等の媒体を通じて公にされている情報
(2) 登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報

第3条（関連する個人情報）
当社は、申込者等が、事前に本人からの同意を得て当社に提供した緊急連絡先及び同居人等、申込者等の関係者（以下、併せて「同居人等」といいます。）に関する個人情報についても本事項に従って取り扱います。

第4条（個人情報及び法人情報の利用目的）
当社が申込者等から取得した個人情報及び法人情報の利用目的は以下のとおりです。本事項に別段の定めがある場合のほか、この利用目的を超えて、当社が個人情報を利用することはありません。
(1) 申込者等からの当社宛お問合せ及びご意見ご要望の受け付け対応として
①お問合せ及びご意見ご要望の内容を確認しその対応を行うため（なお、この目的のためにこれらの内容については録音をいたします。）
②お問合わせ及びご意見ご要望の内容を当社内システムに記録するため
③お問合わせ及びご意見ご要望を踏まえ、当社でサービス品質向上を図るための資料を作成するため
(2) 委託契約の締結、継続等の可否を判断するまたは委託契約の状況等とを共有する場面として
①申込者等との間で委託契約を締結することは是非を審査するため
②前号の審査の結果を踏まえ、申込者等との間で委託契約を締結するため
③締結された委託契約を継続することの可否を判断するため
④前3号の審査判断に関する記録を当社内システムに保存するため
⑤賃貸物件を管理する不動産会社（当該不動産会社がフランチャイジーである場合はフランチャイザー会社を含みます。以下、これらを併せて「管理会社」といいます。）に対し、委託契約の状況等を共有するため

なお、①から③の判断に際して、当社が第8条に定める第三者機関から提供を受けた申込者等の信用力等に関する情報については、かかる判断以外の目的でこれを利用することはありません。

(3) 委託契約の履行の場面として
①委託契約に定める保証委託料、賃料等、口座振替サービス利用料等の入金管理等のため
②前号の入金管理等に関して、管理会社との間で情報共有を行うため
③当社内システムに保存されている申込者等の情報につき、システムメンテナンスを含めた適切な保全を実施するため
(4) 委託契約に基づく求償権行使の場面として
①申込者等の所在を確認するため
②申込者等に連絡を行うため
③求償権行使に際しての申込者等との交渉経過その他の事実に関する記録を保存するため
④前3号における確認、連絡、交渉状況等に関する事実につき、管理会社との間で情報共有を行うため
(5) 当社および当社の提携先のサービス・関連商品の紹介の場面として
①ダイレクトメールの発送並びにお電話等による、当社サービス及び当社の提携先が提供する関連商品・サービスに関する各種ご提案・ご案内を行うため
②前号のご提案・ご案内のため、当社と申込者等との間の取引履歴等を分析するため
(6) 当社のサービス品質向上の場面として、市場調査、保証商品やサービスの研究開発を行うため
(7) 委託契約に付帯する商品等に関する情報を申込者等に提供するため
(8) 当社が賃貸人及び管理会社からの委託に基づき、委託者（賃借人）から賃料、その他金員の収納に係る代行事務を行うため
(9) 賃貸借契約の履行及び管理並びに賃貸借契約終了後の賃貸人と委託者（賃借人）との間の債権債務関係の精算に協力する場面として
①保証契約の解約や取引解約後の事後管理のため
②当社の債権譲渡等の処分及び担保差入その他の取引のため
③賃貸人が行う明渡訴訟に関し、申込者等の氏名・住所及び滞納状況などの特定に協力するため
④賃貸人が行う明渡訴訟に関し、管理会社への情報提供などに協力するため
⑤賃貸人が行う強制執行に関し、執行補助者への情報提供などに協力するため
⑥保証契約に基づく代位弁済請求に関し、その請求内容等の精査のため

第5条（個人情報の第三者への提供）
(1) 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等の同意を得ずに、申込者等の個人情報を第三者に提供することはありません。
①法令に基づく場合。
②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき。
③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき。
④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

て、申込者等の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(2) 申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。
①4条記載の利用目的の実現に必要な範囲となる以下の者
連帯保証人予定者、委託者（賃借人）、連帯保証人、賃貸物件の所有者、賃貸人、これらまでにお申込み及び契約をいただいた物件の管理会社、仲介会社、調査会社、緊急連絡先もしくは同居人等の申込者の関係者、委託契約もしくは保証契約の付帯商品の提供会社、強制執行実施時における執行補助者
②当社が申込者等に対して有する債権を譲渡又は担保に供する場合における以下の者
譲渡先又は担保提供者
③刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項照会その他各種法令に基づき公的機関・公的団体等から提出を求められた場合における以下の者
公的機関・公的団体等
④その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合における以下の者
当該第三者
⑤委託契約と同時にまたは付随して、申込者等が保険会社と保険契約を締結した場合における以下の者
保険契約の相手方となる保険会社

第6条（第三者の範囲）
以下の各号にいう個人情報の提供を受ける者は、前条の第三者に該当しないものとします。
(1) 当社が利用目的の実現に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合における委託先（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います。）
(2) 当社が合併その他の事由により事業の承継を行うこととなった場合の承継先

第7条（信用情報機関への登録・利用等）
(1) 申込者等は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報のうち、第3項①に掲げる情報を当社の加盟する以下の信用情報機関（以下「加盟先機関」といいます。）に提供することに同意します。
■加盟先機関
名 称：株式会社 日本信用情報機構（略称 JICC）
電話番号：0570-055-955
URL：https://www.jicc.co.jp
(2) 当社が加盟先機関及び加盟先機関と提携する以下の信用情報機関（以下「提携先機関」といいます。）に対して、申込者等について照会をかけた際、加盟先機関及び提携先機関に申込者等の第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報、申込者等に対する金融機関からの貸付け情報（以下、単に「貸付け情報」といいます。）その他の情報（加盟先機関及び提携先機関の他の加盟会員と申込者等との間で締結されている金銭消費貸借契約に係る入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞・延滞解消、債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の情報を含みます。）が登録されている場合、当社は、これらの情報の提供を受け、提供を受けたこれらの情報を、申込者等の返済又は

■提携先機関
 名 称：全国銀行個人信用情報センター
 電話番号：03-3214-5020
 URL：<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
 名 称：株式会社 シー・アイ・シー（略称 CIC）
 電話番号：0120-810-414
 URL：<https://www.cic.co.jp/>

当該事実の発生日から1年以内

② 当社が第1項で加盟先機関に提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は貸付債信申込物件の資料等 1 カ月分に相当する額とします。また、当社が第2項の照会を受けた場合の申込者等の申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」といいます。）、は、加盟先機関に登録され、この登録期間中、当社が加盟先機関に照会した日から6カ月以内です。

③ 加盟先機関は、当社が第1項で提供した個人情報及び法人情報並びに前号の申込情報を、加盟先機関に登録している他の加盟員及び提携先機関に登録している他の加盟員に提供します。これら加盟会員は、当該個人情報及び法人情報並びに申込情報を、申込者等の返済又は支払能力を調査する目的にのみ利用します。

④ 申込者等は、加盟先機関に登録された個人情報及び法人情報に係る開示請求または当該個人情報・法人情報及び貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

※申込人/連帯保証人は【個人情報の取得・管理】
また、入居中物件の申込に際しては申込時

利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約
での賃料等滞納はありません。

【重要事項説明書】を承諾し申込します。

申込者 ※記入欄	生年月日 Date of Birth	西暦	年	月	日	歳	免許番号 ※お持ちの方														
	住所 Address	〒						メールアドレス：													
																		都 道			府 県
	自宅電話 Phone number																				
									携帯電話 Mobile number												

[illegible][illegible]

※ 外国	フリガナ		続柄	☐ 親子 ☐ 兄弟 / 姉妹 ☐ 親族 ☐ その他()
------	------	--	----	--

[illegible][illegible]

ZENHOPEN CO. LTD 202506 (1人個人)